

第 6 次 行 財 政 改 革

実 施 計 画

平 成 2 7 年 5 月

(平成 2 9 年 9 月 改 定)

八 幡 市

目 次

第1章 行財政改革実施計画の概要	1
1. 計画策定の経緯	1
2. 計画の期間・構成	1
3. 財政状況	2
第2章 具体的な実施項目	4
1. 実施項目一覧表	4
2. 実施項目集計表	6
3. 個別計画	7
(1) 持続可能な行財政構造の確立	7
(2) 多様な担い手による行政サービスの提供	19
(3) 定員管理、給与の適正化及び新たな行政課題に対応する組織体制の確立	25
(4) 市民サービスのさらなる向上	31
第3章 改革の実現に向けて	33
1. 行財政対策推進本部による評価	33
2. 行財政改革検討懇談会による評価	34
3. 今後の対策について	35

第1章 行財政改革実施計画の概要

1. 計画策定の経緯

本市では、昭和61年度からの第1次行財政改革を始まりとして、これまで5次の行財政改革を計画的に推進してきました。平成23年度から平成25年度を期間とした第5次行財政改革実施計画においては、約5億6千万円の効果額を達成するなど、財政状況は年々改善していました。しかし、今後の人口減少や少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少を考えると、まだまだ安堵できる財政状況ではありませんでした。

そのため、引き続き行財政改革に取り組むべく、平成26年5月に行財政検討審議会を設置し、「1. 持続可能な行財政構造の確立」「2. 多様な担い手による行政サービスの提供」「3. 定員管理、給与の適正化及び新たな行政課題に対応する組織体制の確立」「4. 市民サービスのさらなる向上」の4項目について諮問を行い、8回の審議を経て、平成27年2月6日に市長へ答申され、その具体化を図るため、第6次行財政改革実施計画を策定しました。

2. 計画の期間・構成

○計画の期間

本実施計画の期間は平成27年度から平成29年度までの3年間としています。

○計画の構成

取組項目については、「1. 持続可能な行財政構造の確立」をはじめ、

諮問4項目に沿って、合計53項目の取組項目を設定しています。また、できる限り数値目標を設定するとともに、効果額については、3年間の合計で約10億3百万円を見込んだ計画としています。

3. 財政状況

平成28年度の財政状況は、歳入では、市民税が徴収努力により微増となったものの、たばこ税・地方消費税交付金等の各種交付金が約3億円の減収となるなど、経常一般財源等が約4億7千万円の減少となりました。

歳出では、人件費は職員年齢構成の若返り等で約1億5千万円の減となりましたが、退職手当債の不発行などにより経常一般財源ベースでは約2億8千万円の増加となりました。普通建設事業費では、平成29年5月からの中学校給食に向けた整備事業等により約4億8千万円増額し、財源としての地方債の残高も増加しており、後年度の公債費負担の増加が懸念されます。扶助費では、障害者福祉サービス費の増額等により、約5千万円増加しており、引き続き、扶助費の決算に占める割合の高さが、財政構造の硬直化の大きな要因となっています。

こうしたことから、財政構造の弾力性を示す経常収支比率¹も、平成27年度の94.7%から5ポイント悪化し、99.7%となっています。

今後、庁舎整備をはじめとした公共・公用施設の老朽化に多額の経費が必要となってきます。また、人口ビジョンを上回るスピードで人口減少が進む中であって、市税収入の減少も見込まれ、高齢化に伴う社会保

障関係経費の増加も予想されます。歳入歳出の不均衡の拡大に起因する財政悪化に対応できる持続可能な財政運営を図る取組が必要となります。

¹ 経常収支比率人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。

第2章 具体的な実施項目

1. 実施項目一覧表

大項目	取組項目	ページ	
1 持続可能な行 財政構造の確 立	1 公共施設等総合管理計画策定・推進	7	
	2 公園施設長寿命化計画策定・推進	7	
	3 橋の長寿命化計画推進	8	
	4 市営住宅等長寿命化計画推進	8	
	5 下水道施設長寿命化計画推進	8	
	6 公共・公用施設の見直し（旧科手浄水場）	9	
	7 公共・公用施設の見直し（中ノ山南倉庫）	9	
	8 就学前施設の再編	10	
	9 街路灯LED化	10	
	10 公園灯LED化	10	
	11 マニュアル作成推進	11	
	12 行政事務の効率化	11	
	13 補助金の見直し	11	
	14 未収金対策推進（徴収率向上対策）	12	
	15 未収金対策推進（国民健康保険料）	12	
	16 未収金対策推進（水道料金）	13	
	17 未収金対策推進（下水道使用料）	13	
	18 未収金対策推進（住宅使用料）	14	
	19 未収金対策推進（介護保険料）	14	
	20 未収金対策推進（後期高齢者医療保険料）	15	
	21 未収金対策推進（保育園保育料）	15	
	22 未収金対策推進（くらしの資金貸付金）	16	
	23 未収金対策推進（奨学金貸付金）	16	
	24 未収金対策推進（生活保護費返還金）	17	
	25 生活保護世帯自立支援推進	17	
	26 生活困窮世帯自立支援推進	17	
	27 財政中期見通しの策定	18	
2 多様な担い手 による行政 サービスの提 供	市民参画推進	28 審議会委員市民公募	19
		29 審議会市民公開	19
		30 パブリックコメント募集	20
	31 職員の地域活動参加推進	20	
	32 市民協働活動指針策定・推進	20	
	33 市民協働事業の拡充	21	
	34 外部委託の推進（騒音測定業務委託）	21	
	35 外部委託の推進（ごみ収集業務委託範囲拡大）	22	
	36 外部委託の推進（自動車文庫運行等業務委託）	22	

大項目	取組項目		ページ
2 多様な担い手による行政サービスの提供(続き)	37 外部委託評価基準の策定		23
	第3セクターの経営改善	38 やわた市民文化事業団(経営改善)	23
		39 八幡市公園施設事業団(経営改善)	24
		40 八幡市公園施設事業団(外部評価導入)	24
3 定員管理、給与の適正化及び新たな行政課題に対応する組織体制の確立	定員管理の適正化	41 人員配置の最適化	25
		42 月額嘱託員数削減(市民課)	26
		43 月額嘱託員数削減(生涯学習センター)	26
		44 臨時職員数削減	27
		45 任期付職員制度導入・推進	27
	給与の適正化	46 特別職報酬削減	28
		47 現給保障の見直し	28
		48 時間外勤務の削減	29
	49 組織体制の確立		29
	50 特別職の執行体制見直し		30
4 市民サービスのさらなる向上	51 各種手続きの利便性向上		31
	52 提供サービスの拡大		31
	53 市民の移動手段の充実		32

2. 実施項目集計表

単位：千円

年度	総取組件数	区分	取組内容	数値目標	効果額	
27	取組件数 51	計画	取組件数	設定件数	設定件数	設定額合計
			51(1)	33	23	400,220
	実績	取組件数	達成件数	達成件数	達成額合計	
		48(1)	27	23	400,183	
28	新規取組件数 2	計画	取組件数	設定件数	設定件数	設定額合計
			49(1)	31(1)	22(1)	285,934(1,773)
	総取組件数 53	実績	取組件数	達成件数	達成件数	達成額合計
			48(2)	22(3)	26(5)	358,042(55,678)
29	新規取組件数 0	計画	取組件数	設定件数	設定件数	設定額合計
			46	29	22	316,763
		実績	取組件数	達成件数	達成件数	
合計	53	計画	取組件数	設定件数	設定件数	設定額合計
			146	93	67	1,002,917
		実績	取組件数	達成件数	達成件数	達成額合計
			96	49	49	758,225

※ ① () 内は各年度途中で追加した項目数・金額で内数です。

②実績欄の数値目標達成件数及び効果額達成件数は、当該年度の計画に対するものですが、未収金対策推進については、前年度実績を上回った場合を達成として扱っています。

3. 個別計画

(1) 持続可能な行財政構造の確立

取組経過と今後の取組の方向性
<p>持続可能な行財政構造の確立に向け、施設の見直しにおいては、売却も視野に入れた、公共施設等総合管理計画及び公園施設長寿命化計画を策定しました。</p> <p>今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、個別の長寿命化計画、就学前施設再編整備計画の推進に取り組み、計画的な改修、統廃合を進めます。</p> <p>また、未収金対策推進においては、平成 28 年に制定した債権管理条例に基づき、更なる徴収業務の効率化と徴収率の向上に向けて取り組みます。</p>

取組項目	1 公共施設等総合管理計画策定・推進【契約検査課】			
基本的な方向	公共施設有効活用基本計画に各種長寿命化計画を加えた公共施設等総合管理計画を策定する。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	策定検討・方針決定	計画策定	計画推進
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	策定検討・方針決定	計画策定	
	数値結果			
	効果額			

取組項目	2 公園施設長寿命化計画策定・推進【管理・交通課】			
基本的な方向	長寿命化計画を策定し、適切な維持・管理時期を設定し、維持管理費用のコスト縮減を図る。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	公園施設点検実施	公園施設点検実施 長寿命化計画策定	長寿命化対策実施
	数値目標			工事進捗率 100%
	効果額			21,700 千円
実績	取組内容	公園施設点検実施	公園施設点検実施 長寿命化計画策定	
	数値結果			
	効果額			

取組項目		3 橋の長寿命化計画推進【道路河川課】		
基本的な方向		長寿命化支援事業の活用によりコスト縮減を図る。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施
	数値目標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	効果額	13,400 千円	13,400 千円	13,400 千円
実績	取組内容	長寿命化設計 4 橋・ 工事 2 橋実施	長寿命化設計 4 橋・ 工事 1 橋実施	
	数値結果	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	
	効果額	13,400 千円	13,400 千円	

取組項目		4 市営住宅等長寿命化計画推進【住宅管理課】		
基本的な方向		長寿命化による更新コストの削減と事業量の平準化を図る。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施
	数値目標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	効果額	202,600 千円	202,600 千円	202,600 千円
実績	取組内容	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施	
	数値結果	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	
	効果額	202,600 千円	202,600 千円	

取組項目		5 下水道施設長寿命化計画推進【下水道課】		
基本的な方向		長寿命化支援事業の活用により改築工事のコスト縮減を図る。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施
	数値目標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	効果額	6,400 千円	6,400 千円	6,400 千円
実績	取組内容	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施	
	数値結果	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	
	効果額	6,400 千円	6,400 千円	

取組項目		6 公共・公用施設の見直し（旧科手浄水場）【上水道課】		
基本的な方向		利用率の低い施設について、見直し（売却）を行う。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	評価鑑定・公募	物件の引渡し	
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	評価鑑定業務実施 ・公募実施・売買契 約締結	物件の引渡し	
	数値結果			
	効果額		33,528 千円	

取組項目		7 公共・公用施設の見直し（中ノ山南倉庫）【下水道課】		
基本的な方向		利用率の低い施設について、見直し（売却）を行う。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	評価鑑定・公募	物件の引渡し	
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	評価鑑定実施・公募 実施・売買契約締結	物件の引渡し	
	数値結果			
	効果額		18,160 千円	

取組項目		8 就学前施設の再編【保育・幼稚園課】		
基本的な方向		八幡市子ども・子育て支援事業計画及び園児数の状況、民間での認定こども園化の動きをふまえ、就学前施設の再編計画を推進する。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	就学前施設再編 基本方針策定	子ども・子育て会議 への諮問	子ども・子育て会議 からの答申 再編計画策定
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	庁内意見の 取りまとめ	子ども・子育て会議 への諮問	
	数値結果			
	効果額			

取組項目		9 街路灯LED化【道路河川課】		
基本的な方向		街路灯のLED化により、電気料金を削減する。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	街路灯LED化	街路灯LED化	街路灯LED化
	数値目標	2,825 灯	2,582 灯	20 灯
	効果額	2,515 千円	2,299 千円	46 千円
実績	取組内容	街路灯LED化	街路灯LED化	
	数値結果	3,038 灯	2,614 灯	
	効果額	2,705 千円	2,328 千円	

取組項目		10 公園灯LED化【管理・交通課】		
基本的な方向		公園灯のLED化により、電気料金を削減する。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	公園灯LED化	公園灯LED化	公園灯LED化
	数値目標	35 灯	40 灯	40 灯
	効果額	20 千円	21 千円	21 千円
実績	取組内容	公園灯LED化	公園灯LED化	
	数値結果	53 灯	36 灯	
	効果額	31 千円	21 千円	

組 項 目		11 マニュアル作成推進【全部署】		
基本的な方向		業務マニュアルの作成により、業務の効率化を図る。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	マニュアル作成	マニュアル作成	マニュアル作成
	数値目標	10 課	6 課	5 課
	効果額			
実績	取組内容	マニュアル作成	マニュアル作成	
	数値結果	6 課 33 件	6 課 30 件	
	効果額			

取 組 項 目		12 行政事務の効率化【全部署】		
基本的な方向		事業執行方法の変更等により、業務の効率化、経費削減を行う。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	見直し実施	見直し実施	見直し実施
	数値目標	4 件	1 件	7 件
	効果額	1,128 千円	86 千円	14,354 千円
実績	取組内容	見直し実施	見直し実施	
	数値結果	5 件	4 件	
	効果額	3,024 千円	997 千円	
備考:取組内容事例		入札事務の一元化、情報紙発行回数の見直し実施。		

取 組 項 目		13 補助金の見直し【全部署】		
基本的な方向		補助金の基本的な考え方にに基づき、見直しを行う。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	見直し実施	見直し実施	見直し検討
	数値目標	3 件	3 件	
	効果額	69,277 千円	500 千円	
実績	取組内容	見直し実施	見直し実施	
	数値結果	3 件	3 件	
	効果額	73,272 千円	951 千円	
備考:取組内容事例		公衆浴場補助金、高齢者ふれあい入浴事業補助金等見直し		

取組項目		14 未収金対策推進（徴収率向上対策）【保険料収納課】		
基本的な方向		各種未収金の徴収率向上に向けて、有効な方策を検討する。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容	債権管理条例制定	債権管理条例 制定・運用	債権管理条例運用
	数値目標			
	効果額			
実 績	取組内容	条例制定に向けた 調査 統一基準の設定	債権管理条例 制定・運用	
	数値結果			
	効果額			

取組項目		15 未収金対策推進（国民健康保険料）【保険料収納課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 93.0% 過年度 14.0%	現年度 93.5% 過年度 15.0%	現年度 94.0% 過年度 16.0%
	効果額		現 43,146 千円 過 1,718 千円	現 10,273 千円 過 3,436 千円	現 10,273 千円 過 3,436 千円
実 績	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	
	数値結果	現年度 91.4% 過年度 11.4%	現年度 91.9% 過年度 16.9%	現年度 92.6% 過年度 14.1%	
	効果額		現 9,970 千円 過 20,163 千円	現 13,243 千円	

※効果額は以下の算式により算出しています。（未収金対策推進各項目共通）

$$\boxed{\text{効果額}} = \boxed{28 \text{ 年度調定額}} \times \boxed{(\text{当該年度徴収率} - \text{前年度徴収率})}$$

取組項目		16 未収金対策推進（水道料金）【経営課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 98.0% 過年度 55.0%	現年度 98.3% 過年度 56.0%	現年度 98.5% 過年度 57.0%
	効果額		現 10,355千円 過 4,875千円	現 3,452千円 過 2,031千円	現 2,301千円 過 2,031千円
実 績	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	
	数値結果	現年度 97.6% 過年度 53.3%	現年度 97.6% 過年度 59.0%	現年度 97.8% 過年度 63.2%	
	効果額		過 11,247千円	現 2,039千円 過 7,734千円	

取組項目		17 未収金対策推進（下水道使用料）【経営課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 97.7% 過年度 50.0%	現年度 98.0% 過年度 50.9%	現年度 98.2% 過年度 51.8%
	効果額		現 8,168千円 過 780千円	現 3,267千円 過 2,005千円	現 2,178千円 過 2,005千円
実 績	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	
	数値結果	現年度 97.6% 過年度 50.2%	現年度 97.7% 過年度 62.1%	現年度 97.8% 過年度 65.8%	
	効果額		現 1,095千円 過 23,258千円	現 1,102千円 過 6,740千円	

取組項目		18 未収金対策推進（住宅使用料）【住宅管理課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 92.0% 過年度 8.0%	現年度 92.0% 過年度 8.0%	現年度 92.0% 過年度 8.0%
	効果額		現 1,157 千円 過 81 千円		
実 績	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	
	数値結果	現年度 88.7% 過年度 7.9%	現年度 88.9% 過年度 8.7%	現年度 90.8% 過年度 5.8%	
	効果額		現 226 千円 過 702 千円	現 2,182 千円	

取組項目		19 未収金対策推進（介護保険料）【保険料収納課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 99.0% 過年度 13.0%	現年度 99.0% 過年度 14.0%	現年度 99.0% 過年度 15.0%
	効果額		現 2,274 千円 過 995 千円	過 262 千円	過 262 千円
実 績	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	
	数値結果	現年度 98.7% 過年度 9.4%	現年度 98.9% 過年度 12.5%	現年度 99.0% 過年度 8.7%	
	効果額		現 2,499 千円 過 864 千円	現 1,290 千円	

取組項目		20 未収金対策推進（後期高齢者医療保険料）【保険料収納課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 99.4% 過年度 25.0%	現年度 99.4% 過年度 26.0%	現年度 99.4% 過年度 27.0%
	効果額		現 1,254 千円 過 233 千円	過 83 千円	過 83 千円
実 績	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	
	数値結果	現年度 99.2% 過年度 20.5%	現年度 99.4% 過年度 24.3%	現年度 99.5% 過年度 24.6%	
	効果額		現 1,308 千円 過 353 千円	現 732 千円 過 30 千円	

取組項目		21 未収金対策推進（保育園保育料）【保育・幼稚園課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 97.2% 過年度 12.2%	現年度 97.3% 過年度 12.3%	現年度 97.5% 過年度 12.4%
	効果額		現 1,555 千円	現 311 千円 過 60 千円	現 622 千円 過 60 千円
実 績	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	
	数値結果	現年度 97.6% 過年度 15.9%	現年度 97.6% 過年度 18.4%	現年度 98.2% 過年度 16.3%	
	効果額		過 260 千円	現 1,558 千円	

取組項目		22 未収金対策推進（くらしの資金貸付金）【生活支援課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 45.5% 過年度 2.3%	現年度 45.6% 過年度 2.4%	現年度 45.7% 過年度 2.5%
	効果額		現 12 千円 過 608 千円	現 2 千円 過 61 千円	現 2 千円 過 61 千円
実 績	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	
	数値結果	現年度 48.7% 過年度 1.3%	現年度 37.1% 過年度 1.5%	現年度 34.5% 過年度 1.7%	
	効果額		過 122 千円	過 122 千円	

取組項目		23 未収金対策推進（奨学金貸付金）【教育総務課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 80.0% 過年度 50.0%	現年度 78.0% 過年度 40.0%	現年度 78.0% 過年度 40.0%
	効果額				
実 績	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	
	数値結果	現年度 91.8% 過年度 66.3%	現年度 92.5% 過年度 53.7%	現年度 100% 過年度 42.9%	
	効果額		現 12 千円	現 35 千円	

取組項目		24 未収金対策推進（生活保護費返還金）【生活支援課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 75.5% 過年度 1.4%	現年度 76.0% 過年度 1.4%	現年度 76.6% 過年度 1.4%
	効果額		現 5,683 千円 過 37 千円	現 210 千円	現 253 千円
実 績	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	
	数値結果	現年度 74.5% 過年度 1.2%	現年度 67.3% 過年度 2.0%	現年度 77.1% 過年度 1.7%	
	効果額		過 378 千円	現 4,983 千円	

取組項目		25 生活保護世帯自立支援推進【生活支援課】		
基本的な方向		生活保護世帯の自立に向け、就労支援等に取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容	就労支援	就労支援	就労支援
	数値目標	就労率 50%以上	就労率 50%以上	就労率 50%以上
	効果額	10,000 千円	11,000 千円	12,000 千円
実 績	取組内容	就労支援	就労支援	
	数値結果	就労率 37%	就労率 29%	
	効果額	14,226 千円	13,614 千円	

取組項目		26 生活困窮世帯自立支援推進【生活支援課】		
基本的な方向		住居確保給付金の支給を受けた生活困窮世帯の自立に向け、就労支援等に取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容	就労支援	就労支援	就労支援
	数値目標	就労率 60%	就労率 65%	就労率 70%
	効果額			
実 績	取組内容	就労支援	就労支援	
	数値結果	就労率 60%	就労率 50%	
	効果額			

取組項目		27 財政中期見通しの策定【財政課】		
基本的な方向		財政中期見通しを策定することで持続可能な行財政構造を確立する。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容		データ収集	分析及び策定
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容		データ収集	
	数値結果			
	効果額			

(2) 多様な担い手による行政サービスの提供

取組経過と今後の方向性
<p>多様な担い手による行政サービスの提供に向け、市民公募委員の選任、審議会等の市民公開及びパブリックコメントの募集に取り組みました。</p> <p>今後は、協働活動事例集及び外部委託の事後評価基準の策定や、引き続きごみ収集業務の委託範囲拡大の検討に取り組むとともに、第3セクターの改革及び運営に関する指針に基づく取組を進めます。</p>

取組項目	28 市民参画推進（審議会委員市民公募）【全部署】			
基本的な方向	委員選定に法の定めがある審議会を除き、原則市民公募委員を選任する。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	市民公募委員推進	市民公募委員推進	市民公募委員推進
	数値目標	13 件	7 件	6 件
	効果額			
実績	取組内容	市民公募委員推進	市民公募委員推進	
	数値結果	11 件	6 件	
	効果額			

取組項目	29 市民参画推進（審議会市民公開）【全部署】			
基本的な方向	非公開とする法の定めがある審議会を除き、原則公開とする。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	公開推進	公開推進	公開推進
	数値目標	30 件	30 件	34 件
	効果額			
実績	取組内容	公開推進	公開推進	
	数値結果	20 件	22 件	
	効果額			

取組項目	30 市民参画推進（パブリックコメント募集）【全部署】			
基本的な方向	計画策定に際しては、原則パブリックコメントを募集する。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	パブリックコメント 募集推進	パブリックコメント 募集推進	パブリックコメント 募集推進
	数値目標	2 件	1 件	6 件
	効果額			
実績	取組内容	パブリックコメント 募集推進	パブリックコメント 募集推進	
	数値結果	2 件	4 件	
	効果額			

取組項目	31 職員の地域活動参加推進【全部署】			
基本的な方向	職員の地域活動参加率の向上に向け、引き続き取り組む。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	地域活動参加推進	地域活動参加推進	地域活動参加推進
	数値目標	職員参加率 78%	職員参加率 80%	職員参加率 82%
	効果額			
実績	取組内容	地域活動参加促進	地域活動参加促進	
	数値結果	職員参加率 68.8%	職員参加率 71.7%	
	効果額			

取組項目	32 市民協働活動指針策定・推進【市民協働推進課】			
基本的な方向	市民協働の推進に向け、協働事例集の作成及び市民協働活動指針の策定に取り組む。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	協働事例集作成	協働事例集作成	協働事例集作成
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	事例の調査	事例の調査	
	数値結果			
	効果額			

取組項目		33 市民協働事業の拡充【全部署】		
基本的な方向		市民協働事業の新規取組や取組内容の拡充を行う。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	市民協働事業推進	市民協働事業推進	市民協働事業推進
	数値目標	7 件		2 件
	効果額			
実績	取組内容	市民協働事業推進	市民協働事業推進	
	数値結果	7 件	1 件	
	効果額			
備考:取組内容事例		八幡市駅前整備等観光まちづくり構想策定に係るワーキンググループの開催		

取組項目		34 外部委託の推進（騒音測定業務委託）【環境保全課】		
基本的な方向		民間事業者への外部委託を実施する。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	一部外部委託	一部外部委託継続	一部外部委託継続
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	一部外部委託実施	一部外部委託実施 継続	
	数値結果			
	効果額			
備考：委託内容		府から権限移譲を受けた分析業務に専門性が必要な7箇所的外部委託を実施		

取組項目		35 外部委託の推進（ごみ収集業務委託範囲拡大） 【環境業務課】		
基本的な方向		民間事業者への外部委託を拡大する。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	委託範囲拡大 (収集車 2 台分)	委託範囲拡大検討	委託範囲拡大検討
	数値目標	臨時職員数削減 6 人		
	効果額			
実績	取組内容	委託範囲拡大 (収集車 2 台分)	委託範囲拡大検討	
	数値結果	臨時職員数削減 6 人		
	効果額			

取組項目		36 外部委託の推進（自動車文庫運行等業務委託）【図書館】		
基本的な方向		民間事業者への外部委託を実施する。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	全面委託		
	数値目標	嘱託員数削減 1 人		
	効果額	1,050 千円	607 千円	607 千円
実績	取組内容	全面委託		
	数値結果	嘱託員数削減 1 人		
	効果額	1,111 千円	685 千円	
備考：委託内容		自動車文庫運行、資料集配業務分		

取組項目		37 外部委託評価基準の策定【政策推進課】		
基本的な方向		外部委託後の事後評価の実施に向け、評価基準の策定に取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	調査・研究	評価基準素案 作成・検討	評価基準素案 作成・検討
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	調査・研究	調査・研究	
	数値結果			
	効果額			

取組項目		38 第3セクターの経営改善（やわた市民文化事業団） 【社会教育課】		
基本的な方向		第3セクターの改革及び運営に関する指針に基づき、指導及び市民への情報提供に取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	運営状況把握	運営状況把握	運営改善指導
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	運営状況把握	運営状況把握	
	数値結果			
	効果額			

取組項目		39 第3セクターの経営改善（八幡市公園施設事業団） 【管理・交通課】		
基本的な方向		第3セクターの改革及び運営に関する指針に基づき、指導及び市民への情報提供に取り組む。		
年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	取組内容	提供情報の精査 ・拡充指導	情報開示	情報開示の拡大
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	財務諸表等ホームページに掲載	開示情報の更新	
	数値結果			
	効果額			

取組項目		40 第3セクターの経営改善（八幡市公園施設事業団への外部評価導入） 【管理・交通課】		
基本的な方向		第3セクターの指導に際して、外部評価の導入に向けて取り組む。		
年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	取組内容	事務評価指導	導入検討	導入
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	内部協議による見直し、評価員検討	導入に向け、市内部での事務作業の見直し・検証	
	数値結果			
	効果額			

(3) 定員管理、給与の適正化及び新たな行政課題に対応する組織体制
の確立

取組経過と今後の方向性	
<p>定員管理においては、調査に基づく必要人員の配置や、任期付職員を採用し、業務量の増加に対応する人員配置に向けて取り組みました。また、給与の適正化においては、過去の給料表見直し時の現給保障の廃止に向けて取り組むとともに、時間外勤務削減に向けて、事務改善や適正人員の配置に取り組みました。さらに、新たな行政課題に対応する組織体制の確立においては、11部44課から10部43課へ組織改正をし、分掌事務の見直しを実施しました。</p> <p>今後も、任期付職員の採用職種拡大の検討や、更なる時間外勤務の削減に向け、事務改善に取り組むとともに、適宜組織機構と分掌事務の見直しを行うこととします。</p>	

取組項目		41 定員管理の適正化（人員配置の最適化）【人事課】		
基本的な方向		各部署で職員、嘱託員、臨時職員が行う業務を明確にし、業務量に対応する人員配置に向け取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	必要人員数等調査	必要人員の採用・配置	必要人員の採用・配置
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	必要人員数等調査	調査に基づく必要人員の採用・配置	
	数値結果			
	効果額			

取組項目		42 定員管理の適正化（月額嘱託員数削減）【市民課】		
基本的な方向		月額嘱託員退職後の補充を時間額嘱託員で対応する。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	時間額嘱託員対応		
	数値目標	月額嘱託員削減 1 名		
	効果額	1,278 千円		
実績	取組内容	時間額嘱託員対応		
	数値結果	月額嘱託員削減 1 名		
	効果額	1,278 千円		

取組項目		43 定員管理の適正化（月額嘱託員数削減） 【生涯学習センター】		
基本的な方向		月額嘱託員退職後の補充を時間額嘱託員で対応する。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容		時間額嘱託員対応	
	数値目標		月額嘱託員削減 1 名	
	効果額		1,773 千円	1,773 千円
実績	取組内容		時間額嘱託員対応	
	数値結果		月額嘱託員削減 1 名	
	効果額		1,773 千円	

※次年度以降の効果額については、前年度効果額を加算する国の考え方によります。

取組項目		44 定員管理の適正化（臨時職員数削減） 【生涯学習センター】		
基本的な方向		各部署で職員、嘱託員、臨時職員が行う業務を明確にし、業務量に対応する人員配置に向け取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	市民ボランティア 等活用		
	数値目標	臨時職員削減 1 人		
	効果額	680 千円	737 千円	737 千円
実績	取組内容	市民ボランティア 等活用		
	数値結果	臨時職員削減 1 人		
	効果額	737 千円	737 千円	
備考：取組内容事例		土日祝日開館時、事業実施時の補助		

取組項目		45 定員管理の適正化（任期付職員制度導入・推進） 【人事課】		
基本的な方向		業務量の増加に対応すべく、任期付嘱託員等の雇用による業務遂行に向け取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	条例制定	採用職種検討	採用職種拡大検討
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	条例制定	任期付職員・嘱託員 採用	
	数値結果		職員 1 名 嘱託員 1 名	
	効果額			
備考：採用職種		職員…事務職 嘱託員…保育士		

取組項目		46 給与の適正化（特別職報酬削減）【人事課】		
基本的な方向		特別職報酬の適正化に向け取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	特別職報酬削減		特別職報酬等審議会から答申
	数値目標	2%削減		
	効果額	941 千円	941 千円	941 千円
実績	取組内容	特別職報酬削減	特別職報酬等審議会へ諮問	
	数値結果	2%削減		
	効果額	941 千円	941 千円	

取組項目		47 給与の適正化（現給保障の見直し）【人事課】		
基本的な方向		過去の給料表見直し時の現給保障について、平成 29 年度末の廃止に向けて取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	旧現給保障対象者の給料削減	旧現給保障対象者の給料削減	廃止
	数値目標	2%削減	2%削減	
	効果額	8,000 千円	6,200 千円	4,700 千円
実績	取組内容	旧現給保障対象者の給料削減	旧現給保障対象者の給料削減	
	数値結果	2%削減	2%削減	
	効果額	8,000 千円	6,200 千円	

取組項目		48 給与の適正化（時間外勤務の削減）【人事課】		
基本的な方向		平均を上回る時間外勤務となっている部署での要因分析を行い、有効な対策を講じる。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	要因調査・分析	対応策決定	対応策実施
	数値目標		年間 300 時間以内	年間 300 時間以内
	効果額			
実績	取組内容	要因調査・分析	事務改善・適正人員 配置	
	数値結果		年間 300 時間超職員 数 11 人減少	
	効果額			

取組項目		49 組織体制の確立【政策推進課】		
基本的な方向		市民ニーズや新たな行政課題に対応すべく、適宜組織機構と分掌事務の見直しを行う。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	組織改正・事務改善 委員会設置・検討	組織改正	組織改正・事務改善 委員会設置・検討
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	組織改正・事務改善 委員会設置・検討	組織改正実施	
	数値結果			
	効果額			

取組項目		50 特別職の執行体制見直し【政策推進課】		
基本的な方向		業務効率化や意思決定の迅速化等を目的に、特別職の執行体制の見直しを行う。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容		特別職の執行体制 見直し	
	数値目標		副市長 1 名体制	
	効果額		13,917 千円	13,917 千円
実績	取組内容	特別職の執行体制 の見直し検討・決定	特別職の執行体制 見直し	
	数値結果		副市長 1 名体制の実 施	
	効果額		13,917 千円	

(4) 市民サービスのさらなる向上

取組経過と今後の方向性
<p>市民サービスのさらなる向上については、住民票等のコンビニ交付サービスの実施、体調不良児対応型保育事業等、市民サービスの拡大を図りました。</p> <p>今後は、放課後児童健全育成事業の拡充、中学校給食の実施等に取り組むとともに、高齢化の進行をふまえ、市民の市内移動手段の更なる効率的な運行に向けた取り組みを実施します。</p>

取組項目	51 各種手続きの利便性向上【全部署】			
基本的な方向	各種手続方法の点検を行い、さらなる手続きの簡素化と負担軽減に向け、市ホームページ情報の充実等に取り組む。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	利便性向上推進	利便性向上推進	利便性向上推進
	数値目標	5 課	2 課	1 課
	効果額			
実績	取組内容	利便性向上推進	利便性向上推進	
	数値結果	3 課	4 課	
	効果額			
備考:取組内容事例	住民票等コンビニ交付サービスの実施、地域包括支援センター地域窓口の拡大、市ホームページ情報の充実。			

取組項目	52 提供サービスの拡大【全部署】			
基本的な方向	総合計画基本計画の方向性にそって、市民ニーズをふまえた提供サービスの拡大に取り組む。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	サービス拡大	サービス拡大検討	サービス拡大検討
	数値目標	7 件	5 件	6 件
	効果額			
実績	取組内容	サービス拡大	サービス拡大	
	数値結果	7 件	9 件	
	効果額			
備考:取組内容事例	放課後児童健全育成事業、幼児教育の段階的無償化、延長保育実施園の拡大等			

取組項目		53 市民の移動手段の充実【管理・交通課】		
基本的な方向		高齢化の進行をふまえ、市民の市内移動手段の充実に向け取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	コミュニティバス 利用促進	コミュニティバス 効率的運行検討	コミュニティバス 効率的運行実施
	数値目標		乗降客数 94,900 人 (13.0 人/便)	乗降客数 94,900 人 (13.0 人/便)
	効果額			
実績	取組内容	広報・啓発・設備改 善	バス事業者との協 議検討・設備改善	
	数値結果	乗降客数 95,028 人 (13.0 人/便)	乗降客数 92,299 人 (12.6 人/便)	
	効果額			

第3章 改革の実現に向けて

1. 行財政対策推進本部による評価

平成28年度で設定した取組項目49件に対して、達成は48件で98.0パーセントの達成率となっています。

数値目標を設定した31件については、達成が22件で71.0パーセントの達成率となっています。そのうち、未収金対策推進項目10件については、達成が7件で、給与の適正化など、それ以外の項目21件については、達成が15件となっています。

効果額を設定した22件については、達成が26件で118.2パーセントの達成率となっています。これは、公共・公用施設の見直しにおいて、物件の引渡し完了に伴う収入が発生したこと、未収金対策において、徴収率の維持を目標としていた住宅使用料や奨学金貸付金について、徴収率が向上したことにより計画になかった効果額が発生したものです。

効果額については、未収金対策推進項目では、計画効果額25,453千円に対し、実績効果額が41,790千円と、達成率が164.2パーセントになっています。それ以外の項目では、計画効果額の260,481千円を55,771千円上回る、316,252千円が実績効果額となりました。全体としては、計画効果額285,934千円に対し、72,108千円上回る、358,042千円が実績効果額となっております。

実績効果額の主なものは、公共・公用施設の見直しに伴う売却の約51,600千円、未収金対策推進の約41,800千円、特別職の執行体制の見直しの約13,900千円となっています。

全体評価としては、取組件数及び数値目標について、設定数値を下回る結果となりました。また、効果額については、計画効果額を上回る実績となりましたが、本格的な人口減少社会と超高齢化社会の到来により、行財政運営はますます厳しくなると見込まれます。このことから、平成29年度に策定する中期財政見通しと連携した、更なる行財政改革に取り組む必要があります。

2. 行財政改革検討懇談会による評価

人口ビジョンを上回る人口減少が進んで税収が伸び悩む一方、社会保障関係経費の増加、経済社会情勢の変化に伴う国の各種交付金の減少により、歳入と歳出の両面で財政状況が悪化しています。今後ともこの傾向は続くと考えられますので、内容によっては計画を前倒しで実施するなど、これまで以上にスピード感を持って行財政改革に取り組むことが求められます。

平成28年度における実施項目の実績を見れば、取組件数で49件中48件、数値目標の設定件数で31件中22件、効果額の設定件数で23件に対して26件の計画達成が見られる一方、取組件数で1件、数値目標の設定件数で9件が計画を達成していません。もとより計画内容が重要であることは言うまでもありませんが、計画未達成の項目では、計画達成に向けた一層の努力が必要です。

今後、行財政改革を進めるにあたって、個別項目については、以下の点に留意する必要があります。人口が減少していく中、10万人都市を目指して整備を進めてきた市営住宅等の公共施設について、人口規模に応じた配置を図っていく必要があります。業務マニュアルの作成、行政

事務の効率化は、行財政改革の基本でありますので、未実施のものは早急に実施するとともに、実施後も随時見直していくことが必要です。特に業務マニュアルは、単に事務引継資料とするにとどまらず、行政事務の効率化を図り、時間外勤務の削減に繋げていくために作成するという視点が求められます。補助金の見直しにおいては、一定のサイクルで定期的に必要性及び妥当性を再評価する仕組みを整えることが求められます。未収金対策では、徴収率が向上した項目もあり、引き続き有効な取組を続けられることを望みます。

財政状況が厳しさを増す中において、行政サービスの提供を多様な担い手で支えることが求められますが、中でも市民の自発的な協働が重要となっています。その意味で、市民力向上に資する協働事例集の作成及び市民協働活動指針の一刻も早い策定が求められます。また、外部委託の推進においては、運営状況を的確に把握して運営改善を図るために、統一的な外部委託評価基準の策定を検討する必要があります。

なお、幾つかの個別項目では取り組むべき数値目標の設定がなされておらず、評価が困難で PDCA に繋がらないという問題があります。評価の趣旨を踏まえて可能な限り具体的な目標を掲げる必要があります。

最後になりますが、第 6 次行財政改革の成果と課題を、現在策定中の第 5 次八幡市総合計画及び財政中期見通しに反映させて、中長期的な視点から行財政改革を進めることが求められます。

3. 今後の対策について

各担当部において、取組項目ごとに平成 28 年度実績の評価を行い、計画未達成の項目については、達成に向けた改善策を検討し、取組を推

進していきます。また、平成29年度も継続して取り組む項目については、さらなる見直しが可能かの検討を行い、取組の充実を目指します。計画達成に向け、市長を本部長とする行財政対策推進本部の適切な進行政管理を引き続き行います。具体的には、上半期の取組実績調査を行い、その結果を踏まえて下半期における目標を設定し取り組みます。さらには、新規に取り組む項目がないかについての検討も行い、年度途中であっても取組を追加し、推進していきます。

個別の取組項目のうち、持続可能な行財政構造の確立については、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づく、公共・公用施設の長寿命化によるコストの削減と利用率の低い施設の見直しを進めるとともに、就学前施設については、子ども・子育て会議の答申を基に、就学前施設の再編計画を策定します。

また、未収金対策推進として、平成28年度に制定した債権管理条例に基づき、適正な管理、督促や納付交渉等の徴収率向上に向けた取組を推進していきます。

また、本格的な人口減少と超高齢化社会の到来により財政見通しが厳しくなる中、八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び次期総合計画との整合性を図りながら、各種データの収集と分析を行い、財政中期見通しを平成29年度に策定し、今後の行財政改革との連携を図ります。

次に、多様な担い手による行政サービスの提供については、審議会委員の市民公募、公開やパブリックコメントの募集など、市民参画の取組を推進するとともに、市民協働の推進に向け、市民協働事例集の作成に取り組みます。

また、民間事業者が業として行う事業について、更なる外部委託の可能性を検討するとともに、外部委託後に市民サービスが低下しないよう事後評価の実施に向けた、外部委託評価基準の策定に向けた検討を進めます。

次に、定員管理、給与の適正化及び新たな行政課題に対応する組織体制の確立については、事務改善委員会を設置し、組織機構と事務分掌の見直しに取り組みます。

また、定員管理の適正化として、職員、嘱託員、臨時職員が行う業務を明確化し、任期付職員制度による採用職種の拡大等により、人員配置の最適化を図るとともに、過去の給与表に基づく現給保障を廃止し、時間外勤務の削減に向けた事務改善など、給与の適正化にも取り組みます。

次に、市民サービスの更なる向上については、市民のニーズをふまえた提供サービスの拡大を図るとともに、高齢化の進行をふまえた、市民の市内移動手段の充実に向け、コミュニティバスの効率的運行を実施してまいります。